

人口減少を踏まえた長野県の財政支援強化を求める意見書（案）

長野市の人口は平成 12 年をピークに、平成 19 年以降自然増減、社会増減がともに減少基調をとる本格的な人口減少の局面を迎えています。

人口減少は地域活力を減退させる大きな要因であることから、長野市では、喫緊に取り組むべき最重要課題として、定住人口の増加、交流人口の増加及び特色ある地域づくりを積極的に推進するため、本市が目指す将来像を見据え、現在、長野市版の総合戦略として、創生に向けた施策の展開を図る計画を年度末をめどに策定しているところです。

本市といたしましては、連携中枢都市圏構想の推進を図りつつ、長野県の県庁所在都市として、また長野地域の中核都市として、長野県全体や圏域の発展にも寄与すべく、励んでいるところであり、県と一体となって課題解決に向けて全力で取り組んでいく必要があると考えています。

しかしながら、アベノミクスによる経済効果も地方にはいまだ十分に行き届いているとはいえない中、福祉、医療、教育等多様化する行政需要と、公共施設・インフラの老朽化対策など、大変厳しい財政状況下にあって、喫緊の課題が山積しているというのが現状です。

よって、長野県におかれては、人口減少対策等各種課題に取り組む県下市町村を強力に牽引する頼れるパートナーとして、特に財源面において、既存事業の補助制度の拡充を図りつつ、今後新たな施策の実施に当たっては、市町村の実情に配慮した積極的かつ十分な支援がなされるよう要請し、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 12 月 15 日

長野県知事 宛
長野県議会議員

長野市議会議員 小林 義直